

令和2年度
志木市歳入歳出決算審査意見書

一般会計
特別会計

志木市監査委員

目次

令和2年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算総括	2
6	一般会計	6
	(1) 決算の概要	6
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	20
7	特別会計	29
	(1) 国民健康保険特別会計	29
	(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計	31
	(3) 介護保険特別会計	32
	(4) 後期高齢者医療特別会計	34
8	実質収支に関する調書	35
9	財産に関する調書	36
10	意見	39

- 注記：1 比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率（％）は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3 「－」は、該当数値がないものである。



志 監 査 第 1 9 号
令 和 3 年 8 月 1 6 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂

志木市監査委員 鈴 木 潔

令和2年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書に
ついて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和2年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の期間

- (1) 予備調査 令和3年6月12日から6月28日まで
- (2) 本審査 令和3年6月29日から7月16日まで

2 審査の対象

- (1) 令和2年度 志木市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 志木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 志木市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 志木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和2年度 志木市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (8) 令和2年度 志木市財産に関する調書

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の様式及び内容が決算関係法令等にしがって作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、事務事業に係る予算については、適切な手続を経て適正かつ効率的に執行されているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、会計管理者出席のもと、事業執行担当部局職員からの説明を聴取するとともに、令和2年度の事務事業報告書及び同年度に実施した定例監査並びに例月出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については、正確かつ適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行等に係る事務処理手続についても、概ね適正に行われているものと認められた。

5 決算総括

(1) 総計決算額及び純計決算額

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額49,133,328,530円、歳出総額46,939,936,344円で、歳入歳出差引残額の形式収支は2,193,392,186円となった。

その内訳は、一般会計決算の収支差額は1,744,235,934円で、特別会計決算の収支差額は449,156,252円となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は1,251,775,357円（特別会計から一般会計への繰出金はなし）で、これを控除した純計決算額は、歳入で47,881,553,173円、歳出で45,688,160,987円となっている。

(2) 会計別実質収支等

- ① 一般会計の収支差額1,744,235,934円から、翌年度に繰り越すべき財源（一般財源）102,170,628円を差し引いた当年度の実質収支額は1,642,065,306円となっている。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支1,717,549,957円を差し引いた、当年度の単年度収支は△75,484,651円となり、この単年度収支に財政調整基金積立金505,195,278円を加えた実質単年度収支は429,710,627円の黒字となっている。

- ② 特別会計全体の決算収支差額は449,156,252円となっているが、翌年度に繰り越すべき財源（一般財源）18,114,784円を差し引いた実質収支は431,041,468円となり、この額から前年度の実質収支額448,961,301円を差し引いた当年度の単年度収支は△17,919,833円の赤字となっている。

(3) 財務分析等

① 歳入歳出の構成

令和2年度一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源の構成比で見ると、自主財源の割合は40.1%で、前年度の56.8%に比べて16.7ポイントの減となっている。これは、特別定額給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・県支出金の増により依存財源の割合が増加したことによる。

歳出決算額を性質別分類の構成比で見ると、義務的経費は37.3%で前年度の49.8%と比べて12.5ポイントの減、消費的経費は45.7%で前年度の32.9%と比べて12.8ポイントの増、投資的経費は9.2%で前年度の7.1%と比べて2.1ポイントの増となっている。

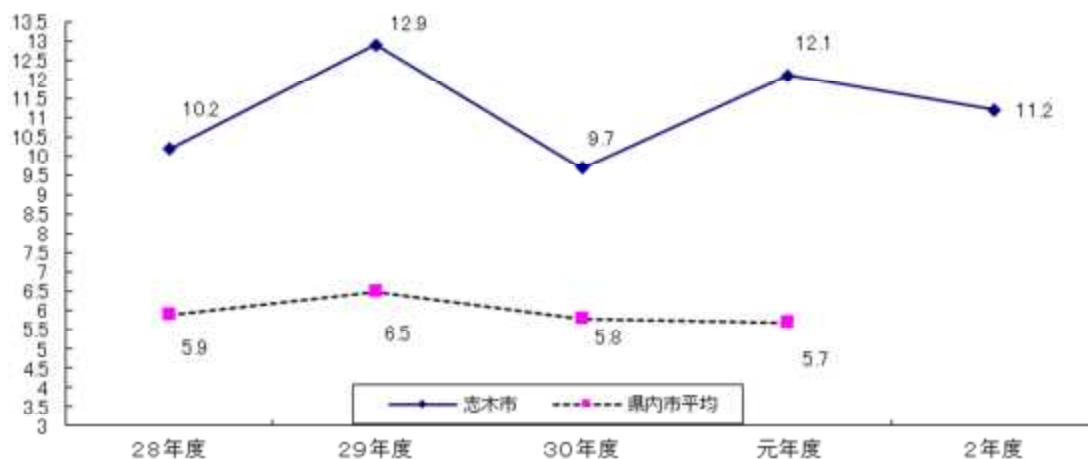
さらに、投資的経費の市単独の建設事業費は7.7%で、前年度の6.5%と比べて1.2ポイントの増となっている。

② 財政指標

ア 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算において標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すもので、一般的に3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度は11.2%で、前年度の12.1%に比べて0.9ポイント減少している。

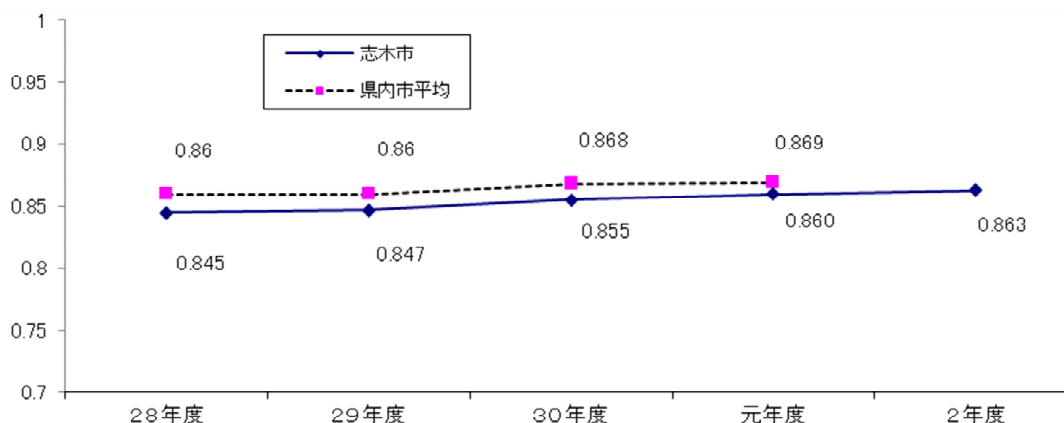


イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、3か年の平均で表す。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準を上回る行政活動ができるなど、それだけ余裕財源を保有していることになる。

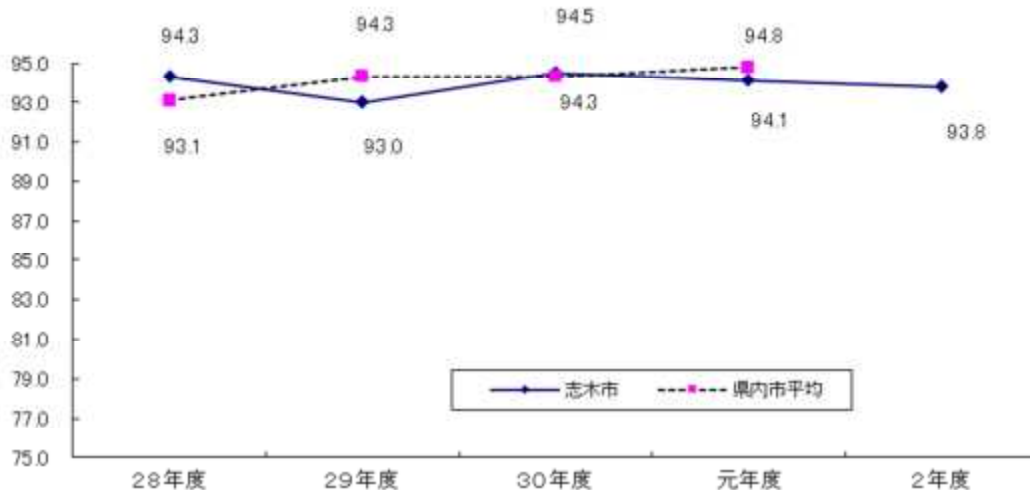
当年度は0.863で、前年度の0.860に比べて0.003ポイント上昇している。



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は93.8%で、前年度の94.1%に比べて0.3ポイント減となっている。

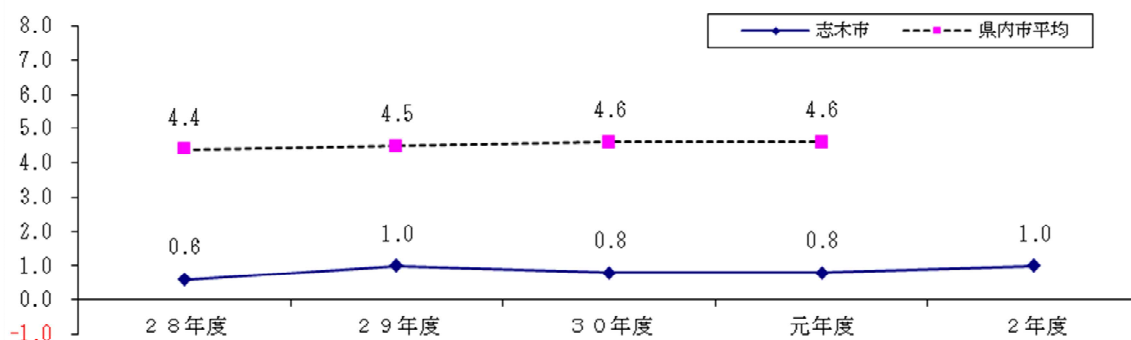


エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計に限らず公営企業会計や一部事務組合の地方債償還金に充てられる繰出金や負担金など実質的な公債費の額を標準財政規模で除した比率で、3か年の平均で表す。

財政健全化計画を定める早期健全化基準は25%以上、財政再生計画を定める財政再生基準は35%となっている。

当年度は1.0%で、前年度の0.8%に比べて0.2ポイント上昇している。



本市の財政状況については、以上のとおりであるが、一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の概要は、次頁以降のとおりである。

(4) 総計決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
令和 2 年度	一般会計	37,987,906,146	36,542,951,017	96.2	34,798,715,083	91.6	1,744,235,934
	特別会計	12,551,970,000	12,590,377,513	100.3	12,141,221,261	96.7	449,156,252
	計	50,539,876,146	49,133,328,530	97.2	46,939,936,344	92.9	2,193,392,186
令和 元 年度	一般会計	26,552,800,600	25,834,592,082	97.3	23,970,528,205	90.3	1,864,063,877
	特別会計	13,026,028,264	12,894,386,656	99.0	12,430,401,855	95.4	463,984,801
	計	39,578,828,864	38,728,978,738	97.9	36,400,930,060	92.0	2,328,048,678
比 較 額	一般会計	11,435,105,546	10,708,358,935	—	10,828,186,878	—	△ 119,827,943
	特別会計	△ 474,058,264	△ 304,009,143	—	△ 289,180,594	—	△ 14,828,549
	計	10,961,047,282	10,404,349,792	—	10,539,006,284	—	△ 134,656,492
比 率	一般会計	143.1	141.4	—	145.2	—	93.6
	特別会計	96.4	97.6	—	97.7	—	96.8
	計	127.7	126.9	—	129.0	—	94.2

(5) 決算収支

(単位：円)

項 目	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,744,235,934	1,864,063,877	△ 119,827,943
	特別会計	449,156,252	463,984,801	△ 14,828,549
	計	2,193,392,186	2,328,048,678	△ 134,656,492
翌年度へ繰り越 すべき財源	一般会計	102,170,628	146,513,920	△ 44,343,292
	特別会計	18,114,784	15,023,500	3,091,284
	計	120,285,412	161,537,420	△ 41,252,008
実質収支	一般会計	1,642,065,306	1,717,549,957	△ 75,484,651
	特別会計	431,041,468	448,961,301	△ 17,919,833
	計	2,073,106,774	2,166,511,258	△ 93,404,484
単年度収支	一般会計	△ 75,484,651	334,502,139	△ 409,986,790
	特別会計	△ 17,919,833	△ 121,839,534	103,919,701
	計	△ 93,404,484	212,662,605	△ 306,067,089
実質単年度収支	一般会計	429,710,627	101,137,657	328,572,970

本表の実質収支は、決算統計のルールに従って、形式収支から翌年度繰越財源を除いた数値である。

6 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	36,542,951,017 円	(予算対比 96.2%)
歳出	34,798,715,083 円	(予算対比 91.6%)
差引残額	1,744,235,934 円	

これを前年度と比べると、

歳入	10,708,358,935 円	(41.4%) の増
歳出	10,828,186,878 円	(45.2%) の増
差引残額	119,827,943 円	(6.4%) の減

となっている。

決 算 額 の 推 移

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	予 算 比	決 算 額	予 算 比	差 引 額	対 前 年 度 比 率
歳 入	36,542,951,017	96.2	25,834,592,082	97.3	10,708,358,935	41.4
歳 出	34,798,715,083	91.6	23,970,528,205	90.3	10,828,186,878	45.2
差引残額	1,744,235,934	—	1,864,063,877	—	△ 119,827,943	△ 6.4

(2) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	37,987,906,146 円	(前年度対比 143.1%)
調定額	36,846,642,547 円	(前年度対比 140.7%)
収入済額	36,542,951,017 円	(前年度対比 141.4%) (調定対比 99.2%)
不納欠損額	40,127,151 円	(前年度対比 246.3%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	263,564,379 円	(前年度対比 79.3%) (調定対比 0.7%)

当年度の収入済額は、前年度に比べて 10,708,358,935 円の増となっている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

増となっているもの

() 内は増減率

第 1 款	市	税	48,563,895 円	(0.4%)
第 2 款	地	方 譲 与 税	1,703,989 円	(1.5%)
第 3 款	利	子 割 交 付 金	587,000 円	(6.2%)
第 5 款	株	式等譲渡所得割交付金	26,486,000 円	(70.6%)
第 6 款	ゴ	ルフ場利用税交付金	28,026 円	(1.1%)
第 7 款	法	人 事 業 税 交 付 金	33,709,000 円	(皆増)
第 8 款	地	方 消 費 税 交 付 金	268,200,000 円	(24.8%)
第 10 款	環	境 性 能 割 交 付 金	8,244,479 円	(106.4%)
第 12 款	地	方 交 付 税	95,828,000 円	(5.7%)
第 13 款	交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	775,000 円	(11.5%)
第 15 款	使	用 料 及 び 手 数 料	181,253,450 円	(160.5%)
第 16 款	国	庫 支 出 金	9,088,680,297 円	(211.6%)
第 17 款	県	支 出 金	156,400,723 円	(8.6%)
第 19 款	寄	附 金	54,389,981 円	(566.7%)
第 21 款	繰	越 金	474,215,459 円	(34.1%)
第 23 款	市	債	1,189,175,000 円	(65.6%)
	合	計	11,628,240,299 円	

減となっているもの

第 4 款	配	当 割 交 付 金	8,625,000 円	(13.9%)
第 9 款	自	動 車 取 得 税 交 付 金	25,600,847 円	(皆減)
第 11 款	地	方 特 例 交 付 金	101,542,000 円	(50.8%)
第 14 款	分	担 金 及 び 負 担 金	103,279,361 円	(25.3%)
第 18 款	財	産 収 入	7,749,301 円	(22.3%)
第 20 款	繰	入 金	420,586,038 円	(49.6%)
第 22 款	諸	収 入	252,498,817 円	(39.9%)
	合	計	919,881,364 円	

不納欠損額 40,127,151 円は、前年度の 16,290,862 円と比べて 23,836,289 円増加し、収入未済額 263,564,379 円は、前年度の 332,557,349 円に比べて 68,992,970 円減少している。

財源別の決算構成については、歳入総額に占める自主財源の構成比率は 40.1%で、前年度と比べて金額に差はないものの 16.7 ポイント減少しており、一方、依存財源の構成比率は 59.9%となっている。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		10,896,098,000	10,859,607,000	36,491,000	0.3
調 定 額 (A)		11,502,822,159	11,499,482,539	3,339,620	0.0
収 入 済 額 (B)		11,291,383,521	11,242,819,626	48,563,895	0.4
不 納 欠 損 額 (C)		37,937,779	15,677,642	22,260,137	142.0
収入未済額 (A)-(B)-(C)		173,500,859	240,985,271	△67,484,412	△28.0
予 算 現 額 と 収入済額との比較		395,285,521	383,212,626	12,072,895	3.2
収入率	対 予 算 現 額	103.6	103.5	0.1	—
	対 調 定 額	98.2	97.8	0.4	—

税 目 別 収 入 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前年度対比	
	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
市 民 税	5,899,560,106	5,926,891,003	△27,330,897	△0.5
固 定 資 産 税	4,323,622,916	4,276,995,067	46,627,849	1.1
軽 自 動 車 税	85,336,188	78,370,047	6,966,141	8.9
市 た ば こ 税	321,011,191	305,505,113	15,506,078	5.1
都 市 計 画 税	661,853,120	655,058,396	6,794,724	1.0
合 計	11,291,383,521	11,242,819,626	48,563,895	0.4

市税の収入済額 11,291,383,521 円は、前年度に比べて 48,563,895 円 (0.4%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は、30.9%である。

不納欠損額は、37,937,779 円 (2,367 件) で、前年度に比べて 22,260,137 円 (142.0%) 増加している。不納欠損額の内訳は、個人市民税 30,088,517 円 (1,364 件)、法人市民税 481,351 円 (13 件)、固定資産税 5,282,438 円 (337 件)、軽自動車税 1,269,542 円 (316 件) 及び都市計画税 815,931 円 (337 件) である。

調定額に対する収入未済額は 173,500,859 円で、前年度に比べて 67,484,412 円 (28.0%) 減少している。収入未済額の内訳は、個人市民税 110,494,950 円、法人市民税 9,273,565 円、固定資産税 43,415,272 円、軽自動車税 3,437,482 円及び都市計画税 6,879,590 円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	104,000,000	105,500,000	△1,500,000	△1.4	
調 定 額	116,979,000	115,275,011	1,703,989	1.5	
収 入 済 額	116,979,000	115,275,011	1,703,989	1.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	12,979,000	9,775,011	3,203,989	32.8	
収 入 率	対 予 算 現 額	112.5	109.3	3.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額116,979,000円は、前年度に比べて1,703,989円(1.5%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,000,000	7,000,000	△4,000,000	△57.1	
調 定 額	10,065,000	9,478,000	587,000	6.2	
収 入 済 額	10,065,000	9,478,000	587,000	6.2	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	7,065,000	2,478,000	4,587,000	185.1	
収 入 率	対 予 算 現 額	335.5	135.4	200.1	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額10,065,000円は、前年度に比べて587,000円(6.2%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.03)%である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	40,000,000	45,000,000	△5,000,000	△11.1	
調 定 額	53,356,000	61,981,000	△8,625,000	△13.9	
収 入 済 額	53,356,000	61,981,000	△8,625,000	△13.9	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	13,356,000	16,981,000	△3,625,000	△21.3	
収 入 率	対 予 算 現 額	133.4	137.7	△4.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 53,356,000 円は、前年度に比べて 8,625,000 円 (13.9%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.2% である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	20,000,000	43,000,000	△23,000,000	△53.5	
調 定 額	63,983,000	37,497,000	26,486,000	70.6	
収 入 済 額	63,983,000	37,497,000	26,486,000	70.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	43,983,000	△5,503,000	49,486,000	△899.3	
収 入 率	対 予 算 現 額	319.9	87.2	232.7	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 63,983,000 円は、前年度に比べて 26,486,000 円 (70.6%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.2% である。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	2,300,000	2,500,000	△200,000	△8.0	
調 定 額	2,613,535	2,585,509	28,026	1.1	
収 入 済 額	2,613,535	2,585,509	28,026	1.1	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	313,535	85,509	228,026	266.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	113.6	103.4	10.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 2,613,535 円は、前年度に比べて 28,026 円 (1.1%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.0(0.01)% である。

第7款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	36,000,000	—	36,000,000	皆増	
調 定 額	33,709,000	—	33,709,000	皆増	
収 入 済 額	33,709,000	—	33,709,000	皆増	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△2,291,000	—	—	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	93.6	—	—	—
	対 調 定 額	100.0	—	—	—

収入済額 33,709,000 円は、前年度に比べて皆増となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.1% である。

これは、国の地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度であり、令和2年度から交付されたものである。

第8款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,320,000,000	1,073,000,000	247,000,000	23.0	
調 定 額	1,350,245,000	1,082,045,000	268,200,000	24.8	
収 入 済 額	1,350,245,000	1,082,045,000	268,200,000	24.8	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	30,245,000	9,045,000	21,200,000	234.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	102.3	100.8	1.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,350,245,000円は、前年度に比べて268,200,000円(24.8%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は3.7%である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,000	21,000,000	△20,999,000	△100.0	
調 定 額	0	25,600,847	△25,600,847	皆減	
収 入 済 額	0	25,600,847	△25,600,847	皆減	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△1,000	4,600,847	△4,601,847	△100.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	0.0	121.9	△121.9	—
	対 調 定 額	0.0	100.0	△100.0	—

収入済額0円は、前年度に比べて皆減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0%である。なお、この交付金は、令和元年10月の消費税率引き上げ(8%→10%)に伴い廃止された。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		12,000,000	8,000,000	4,000,000	50.0
調 定 額		15,992,407	7,747,928	8,244,479	106.4
収 入 済 額		15,992,407	7,747,928	8,244,479	106.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		3,992,407	△252,072	4,244,479	△1,683.8
収 入 率	対 予 算 現 額	133.3	96.8	36.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 15,992,407 円は、前年度に比べて 8,244,479 円 (106.4%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.0(0.04)% である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		98,501,000	97,507,000	994,000	1.0
調 定 額		98,501,000	200,043,000	△101,542,000	△50.8
収 入 済 額		98,501,000	200,043,000	△101,542,000	△50.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		0	102,536,000	△102,536,000	皆減
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0	205.2	△105.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 98,501,000 円は、前年度に比べて 101,542,000 円 (50.8%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.3% である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		1,730,444,000	1,615,725,000	114,719,000	7.1
調 定 額		1,774,066,000	1,678,238,000	95,828,000	5.7
収入済額	普通交付税	1,510,444,000	1,395,725,000	114,719,000	8.2
	特別交付税	263,622,000	282,513,000	△18,891,000	△6.7
	計	1,774,066,000	1,678,238,000	95,828,000	5.7
予 算 現 額 と 収入済額との比較		43,622,000	62,513,000	△18,891,000	△30.2
収入率	対予算現額	102.5	103.9	△1.4	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 1,774,066,000 円は、前年度に比べて 95,828,000 円 (5.7%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 4.9% である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		8,000,000	8,000,000	0	—
調 定 額		7,486,000	6,711,000	775,000	11.5
収 入 済 額		7,486,000	6,711,000	775,000	11.5
予 算 現 額 と 収入済額との比較		△514,000	△1,289,000	775,000	△60.1
収入率	対予算現額	93.6	83.9	9.7	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 7,486,000 円は、前年度に比べて 775,000 円 (11.5%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.0(0.02)% である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	355,357,226	409,853,000	△54,495,774	△13.3	
調 定 額 (A)	314,043,680	419,215,052	△105,171,372	△25.1	
収 入 済 額 (B)	304,596,735	407,876,096	△103,279,361	△25.3	
不 納 欠 損 額 (C)	1,197,120	320,000	877,120	274.1	
収入未済額(A)-(B)-(C)	8,249,825	11,018,956	△2,769,131	△25.1	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△50,760,491	△1,976,904	△48,783,587	2,467.7	
収入率	対 予 算 現 額	85.7	99.5	△13.8	—
	対 調 定 額	97.0	97.3	△0.3	—

収入済額 304,596,735 円は、前年度に比べて 103,279,361 円 (25.3%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.8% である。

不納欠損額 1,197,120 円 (63 件) は、その内訳は、保育園入園児童保護者負担金 1,157,120 円 (59 件) 及び学童保育保護者負担金 40,000 円 (4 件) である。

収入未済額は 8,249,825 円 (829 件) で、その主な内訳は、保育園入園児童保護者負担金 6,172,676 円 (340 件) 及び学童保育保護者負担金 1,682,849 円 (247 件) である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	289,869,000	110,304,000	179,565,000	162.8	
調 定 額 (A)	294,234,792	113,077,152	181,157,640	160.2	
収 入 済 額 (B)	294,188,332	112,934,882	181,253,450	160.5	
収入未済額(A)-(B)	46,460	142,270	△95,810	△67.3	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	4,319,332	2,630,882	1,688,450	64.2	
収入率	対 予 算 現 額	101.5	102.4	△0.9	—
	対 調 定 額	100.0	99.9	0.1	—

収入済額 294,188,332 円は、前年度に比べて 181,253,450 円 (160.5%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.8% である。

収入未済額は 46,460 円 (12 件) で、その内訳は、住民証明手数料 400 円 (2 件) 及び墓地管理手数料 46,060 円 (10 件) である。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	14,280,506,000	4,722,646,000	9,557,860,000	202.4	
調 定 額	13,384,096,671	4,295,416,374	9,088,680,297	211.6	
収 入 済 額	13,384,096,671	4,295,416,374	9,088,680,297	211.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△896,409,329	△427,229,626	△469,179,703	109.8	
収 入 率	対 予 算 現 額	93.7	91.0	2.7	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 13,384,096,671 円は、前年度に比べて 9,088,680,297 円 (211.6%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 36.6%である。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,187,161,000	1,894,393,000	292,768,000	15.5	
調 定 額	1,977,355,318	1,820,954,595	156,400,723	8.6	
収 入 済 額	1,977,355,318	1,820,954,595	156,400,723	8.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△209,805,682	△73,438,405	△136,367,277	185.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	90.4	96.1	△5.7	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 1,977,355,318 円は、前年度に比べて 156,400,723 円 (8.6%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 5.5%である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	26,744,000	34,904,000	△8,160,000	△23.4	
調 定 額	26,928,448	34,785,749	△7,857,301	△22.6	
収 入 済 額	26,928,448	34,677,749	△7,749,301	△22.3	
収 入 未 済 額 (A)-(B)	0	108,000	△108,000	皆減	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	184,448	△226,251	410,699	△181.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.7	99.4	1.3	—
	対 調 定 額	100.0	99.7	0.3	—

収入済額 26,928,448 円は、前年度に比べ 7,749,301 円 (22.3%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.1% である。

第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	65,539,000	10,092,000	55,447,000	549.4	
調 定 額	63,987,090	9,597,109	54,389,981	566.7	
収 入 済 額	63,987,090	9,597,109	54,389,981	566.7	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△1,551,910	△494,891	△1,057,019	213.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.6	95.1	2.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 63,987,090 円は、前年度に比べて 54,389,981 円 (566.7%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.2% である。

ふるさと応援資金の寄附件数は、820 件で、寄附金額は 17,022,000 円である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	437,893,000	867,653,000	△429,760,000	△49.5	
調 定 額	427,069,791	847,655,829	△420,586,038	△49.6	
収 入 済 額	427,069,791	847,655,829	△420,586,038	△49.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△10,823,209	△19,997,171	9,173,962	△45.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.5	97.7	△0.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 427,069,791 円は、前年度に比べて 420,586,038 円 (49.6%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 1.2% である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,864,062,920	1,389,847,600	474,215,320	34.1	
調 定 額	1,864,063,877	1,389,848,418	474,215,459	34.1	
収 入 済 額	1,864,063,877	1,389,848,418	474,215,459	34.1	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	957	818	139	17.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 1,864,063,877 円は、令和元年度の歳入歳出決算で当年度に繰り越されたものであるが、前年度に比べて 474,215,459 円 (34.1%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 5.1% である。

第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	236,163,000	565,840,000	△329,677,000	△58.3	
調 定 額 (A)	462,940,779	713,276,181	△250,335,402	△35.1	
収 入 済 額 (B)	380,181,292	632,680,109	△252,498,817	△39.9	
不 納 欠 損 額 (C)	992,252	293,220	699,032	238.4	
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	81,767,235	80,302,852	1,464,383	1.8	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	144,018,292	66,840,109	77,178,183	115.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	161.0	111.8	49.2	—
	対 調 定 額	82.1	88.7	△6.6	—

収入済額 380,181,292 円は、前年度に比べて 252,498,817 円 (39.9%) の減となり、歳入総額に占める構成比率は 1.0% である。

不納欠損額 992,252 円 (15 件) の内、生活保護関連の返還金等が 715,097 円 (9 件)、病院事業未収金 277,155 円 (6 件) である。

収入未済額 81,767,235 円 (219 件) の内訳は、老人居室整備資金貸付金 160,000 円 (1 件)、入学資金貸付金 4,989,000 円 (22 件) 及び雑入 76,618,235 円 (196 件) で、その内、生活保護関連の返還金等が 76,383,583 円 (187 件) である。

第23款 市 債

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	3,974,267,000	2,661,429,000	1,312,838,000	49.3	
調 定 額	3,002,104,000	1,812,929,000	1,189,175,000	65.6	
収 入 済 額	3,002,104,000	1,812,929,000	1,189,175,000	65.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△972,163,000	△848,500,000	△123,663,000	14.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	75.5	68.1	7.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

起債額 3,002,104,000 円は、前年度に比べて 1,189,175,000 円 (65.6%) の増となり、歳入総額に占める構成比率は 8.2% である。

市債の残高は、令和2年度末現在で 17,807,621,567 円となっている。

(3) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 37,987,906,146 円 (前年度対比 143.1%)

支 出 済 額 34,798,715,083 円 (前年度対比 145.2%)

翌年度繰越額 1,349,281,041 円 (前年度対比 102.7%)

不 用 額 1,839,910,022 円 (前年度対比 145.1%)

当年度の支出済額は、前年度と比べて10,828,186,878円(45.2%)増加している。
予算現額に対する執行率は91.6%で、前年度(90.3%)を1.3ポイント上回っている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

増となっているもの

()内は増減率

第1款	議 会 費	19,686,762 円	(11.7%)
第2款	総 務 費	919,405,506 円	(24.9%)
第3款	民 生 費	8,009,078,466 円	(70.8%)
第5款	労 働 費	230,668 円	(1.4%)
第6款	農 林 水 産 業 費	51,222,225 円	(85.8%)
第7款	商 工 費	160,706,465 円	(102.9%)
第8款	土 木 費	383,223,814 円	(26.4%)
第10款	教 育 費	1,222,520,932 円	(41.5%)
第11款	公 債 費	169,710,680 円	(10.4%)
	合 計	10,935,785,518 円	

減となっているもの

第4款	衛 生 費	67,816,227 円	(4.0%)
第9款	消 防 費	39,782,413 円	(4.7%)
	合 計	107,598,640 円	

款別支出済額の構成比率で上位を占めているものは、次のとおりである。

1	民 生 費	19,316,657,846 円	55.5%	(前年度 47.2%)
2	総 務 費	4,612,717,383 円	13.3%	(同 15.4%)
3	教 育 費	4,168,146,034 円	12.0%	(同 12.3%)
4	土 木 費	1,836,579,316 円	5.3%	(同 6.1%)
5	公 債 費	1,797,579,105 円	5.2%	(同 6.8%)

各款別の歳出状況については、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	201,329,000	180,126,000	21,203,000	11.8
支出済額	188,009,826	168,323,064	19,686,762	11.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	13,319,174	11,802,936	1,516,238	12.8
執行率	93.4	93.4	0.0	—

支出済額 188,009,826 円は、前年度に比べて 19,686,762 円 (11.7%) の増となり、歳出総額に占める構成比率は 0.5% となっている。

主な要因は、仮議場等にかかる施設・駐車場等利用料の増加などによるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	5,550,625,106	4,045,298,000	1,505,327,106	37.2
支出済額	4,612,717,383	3,693,311,877	919,405,506	24.9
翌年度繰越額	754,563,556	121,066,106	633,497,450	523.3
不用額	183,344,167	230,920,017	△47,575,850	△20.6
執行率	83.1	91.3	△8.2	—

支出済額 4,612,717,383 円は、前年度に比べて 919,405,506 円 (24.9%) の増となり、歳出総額に占める構成比率は 13.3% となっている。

主な要因は、庁舎建設事業及び財政調整基金積立金の増加、公共施設安心安全化基金積立金の減少などによるものである。

不用額の主なものは、一般管理費 36,533,285 円、賦課徴収費 23,114,074 円、戸籍住民基本台帳費 26,488,890 円、市民活動支援費 9,299,976 円、生活環境総務費 9,207,460 円及び災害対策費 13,809,239 円などである。

なお、翌年度繰越額は、庁舎建設事業 737,285,556 円、公共施設マネジメント事業 16,640,000 円、住民基本台帳システム改修事業 638,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	20,017,948,000	11,906,453,800	8,111,494,200	68.1
支出済額	19,316,657,846	11,307,579,380	8,009,078,466	70.8
翌年度繰越額	22,100,000	0	22,100,000	皆増
不用額	679,190,154	598,874,420	80,315,734	13.4
執行率	96.5	95.0	1.5	—

支出済額 19,316,657,846 円は、前年度に比べて 8,009,078,466 円 (70.8%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 55.5% となっている。

主な要因は、特別定額給付金の皆増、特定教育・保育施設及び特定地域型保育扶助的委託料の増加、民間保育園施設整備費補助金の減少などによるものである。

また、特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金 360,749,357 円、介護保険特別会計繰出金 727,204,000 円及び後期高齢者医療特別会計繰出金 163,822,000 円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 39,074,922 円、障がい者福祉費 96,616,967 円、老人福祉費 30,788,395 円、児童育成費 179,983,291 円、保育園費 221,692,035 円及び扶助費 37,119,494 円などである。

なお、翌年度繰越額は、総合福祉センター非常用予備発電機改修等事業 16,100,000 円及び新生児子育て応援金支給事業 6,000,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	2,278,963,640	1,832,033,000	446,930,640	24.4
支出済額	1,628,079,025	1,695,895,252	△67,816,227	△4.0
翌年度繰越額	501,916,489	47,939,640	453,976,849	947.0
不用額	148,968,126	88,198,108	60,770,018	68.9
執行率	71.4	92.6	△21.2	—

支出済額 1,628,079,025 円は、前年度に比べて 67,816,227 円 (4.0%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 4.7% となっている。

主な要因は、乳幼児・高齢者等予防接種業務委託料及び新型コロナウイルス感染症ワクチン接種業務委託料の増加、市営墓地拡張に伴う用地購入費の皆減及び埋蔵文化財保存事業に伴う業務委託料の減少などによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生総務費 12,050,665 円、予防費 130,154,698 円などである。

なお、翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業 501,916,489 円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	21,517,000	21,039,000	478,000	2.3
支出済額	17,239,515	17,008,847	230,668	1.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,277,485	4,030,153	247,332	6.1
執行率	80.1	80.8	△0.7	—

支出済額 17,239,515 円は、前年度に比べて 230,668 円 (1.4%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.0 (0.04) % となっている。

不用額は、勤労対策費 3,491,223 円及び消費生活対策費 786,262 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	253,185,000	276,147,000	△22,962,000	△8.3
支出済額	110,894,224	59,671,999	51,222,225	85.8
翌年度繰越額	0	213,400,000	△213,400,000	皆減
不用額	142,290,776	3,075,001	139,215,775	4,527.3
執行率	43.8	21.6	22.2	—

支出済額 110,894,224 円は、前年度に比べて 51,222,225 円 (85.8%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.3% となっている。

主な要因は、荒川堤外農地農業用施設災害復旧工事費の増加などによるものである。

不用額の主なものは、農業振興費 139,821,521 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	358,837,000	171,293,000	187,544,000	109.5
支 出 済 額	316,949,690	156,243,225	160,706,465	102.9
翌 年 度 繰 越 額	11,415,996	0	11,415,996	皆増
不 用 額	30,471,314	15,049,775	15,421,539	102.5
執 行 率	88.3	91.2	△2.9	—

支出済額 316,949,690 円は、前年度に比べて 160,706,465 円 (102.9%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.9%となっている。

主な要因は、プレミアム付商品券事業補助金の皆増、プレミアム付商品券事業負担金の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、商工振興費 27,789,866 円及び観光費 1,475,041 円などである。なお、翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業 11,415,996 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,968,411,900	1,579,834,000	388,577,900	24.6
支 出 済 額	1,836,579,316	1,453,355,502	383,223,814	26.4
翌 年 度 繰 越 額	53,500,000	77,230,900	△23,730,900	△30.7
不 用 額	78,332,584	49,247,598	29,084,986	59.1
執 行 率	93.3	92.0	1.3	—

支出済額 1,836,579,316 円は、前年度に比べて 383,223,814 円 (26.4%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 5.3%となっている。

主な要因は、排水機場建設工事費（下の谷・郷土排水機場除塵設備設置工事、各排水機場ポンプ改修工事など）の皆増及び生活道路改良工事費の増加、下水道事業補助金の減少などによるものである。

不用額の主なものは、土木総務費 14,358,860 円、道路橋りょう維持費 20,081,898 円、道路新設改良費 22,005,772 円及び河川費 11,326,442 円などである。

なお、翌年度繰越額は、排水機場除塵設備設置事業 53,500,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	824,675,000	860,913,000	△36,238,000	△4.2
支 出 済 額	805,863,119	845,645,532	△39,782,413	△4.7
翌 年 度 繰 越 額	5,785,000	0	5,785,000	皆増
不 用 額	13,026,881	15,267,468	△2,240,587	△14.7
執 行 率	97.7	98.2	△0.5	—

支出済額 805,863,119 円は、前年度に比べて 39,782,413 円 (4.7%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 2.3%となっている。

主な要因は、消防団第4分団車庫新築工事費及び同用地取得費の皆減などによるものである。

不用額は、非常備消防費 11,224,494 円及び消防施設費 1,802,387 円である。

なお、翌年度繰越額は、防火水槽撤去事業 5,785,000 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,678,275,500	4,009,757,800	668,517,700	16.7
支 出 済 額	4,168,146,034	2,945,625,102	1,222,520,932	41.5
翌 年 度 繰 越 額	0	854,570,500	△854,570,500	皆減
不 用 額	510,129,466	209,562,198	300,567,268	143.4
執 行 率	89.1	73.5	15.6	—

支出済額 4,168,146,034 円は、前年度に比べて 1,222,520,932 円 (41.5%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 12.0%となっている。

主な要因は、小・中学校情報教育推進事業教材用備品 (タブレット端末) 購入費の皆増、小・中学校体育館空調設備設置工事費及び志木第二小学校体育館大規模改修工事費の増加、志木第二小学校用地取得費の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 137,605,696 円、小学校費の教育振興費 73,343,925 円、中学校費の学校管理費 45,541,724 円、中学校の教育振興費 48,300,890 円、幼稚園費 76,647,025 円及び運動施設管理費 42,002,935 円などである。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,809,659,000	1,648,747,000	160,912,000	9.8
支 出 済 額	1,797,579,105	1,627,868,425	169,710,680	10.4
不 用 額	12,079,895	20,878,575	△8,798,680	△42.1
執 行 率	99.3	98.7	0.6	—

支出済額1,797,579,105円は、前年度に比べて169,710,680円(10.4%)の増となっており、歳出総額に占める構成比率は5.2%となっている。

主な要因は、市営墓地拡張整備事業債(元金)の皆増などによるものである。

なお、市債の残高は、令和2年度末現在17,807,621,567円で、前年度末に比べて1,271,905,777円(7.7%)の増となっている。

第12款 予備費

予備費は、当初予算額30,000,000円、補正予算額30,000,000円に対し、他科目へ充用が35,520,000円で、充用後の予算現額24,480,000円は、全額不用額となっている。

なお、予備費の款別内訳及び充用状況は、次のとおりである。

1 款別内訳

(単位：円、件)

区 分	充 用 額	件 数
議 会 費	0	0
総 務 費	19,234,000	6
民 生 費	1,343,000	1
衛 生 費	5,381,000	4
労 働 費	0	0
農 林 水 産 業 費	0	0
商 工 費	0	0
土 木 費	0	0
消 防 費	394,000	1
教 育 費	9,168,000	4
公 債 費	0	0
合 計	35,520,000	16

2 充用内訳

(1) 2 款総務費

- ① 1項・総務管理費、7目・発注庁舎管理費
新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる需用費、使用料及び賃借料、
工事請負費、備品購入費の不足 7,500,000円
- ② 1項・総務管理費、10目・情報管理費
新型コロナウイルス感染拡大防止にかかるサテライトオフィス開設業務
委託料の不足 2,400,000円
- ③ 7項・市振興費、2目・市民会館管理費
市民会館消防設備修繕にかかる需用費の不足 374,000円
- ④ 7項・市振興費、2目・市民会館管理費
市民会館ホール棟外壁タイル飛散防止ネット設置にかかる工事請負費の不足
3,575,000円
- ⑤ 8項・生活環境費、4目・災害対策費
避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる需用費の不足
2,635,000円
- ⑥ 8項・生活環境費、4目・災害対策費
避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる備品購入費の不足
2,750,000円

(2) 3 款民生費

- ① 2項・児童福祉費、3目・保育園費
いろは保育園空調設備更新工事設計にかかる委託料の不足 1,343,000円

(3) 4 款衛生費

- ① 1項・保健衛生費、1目・保健衛生総務費
市営墓地補修工事にかかる工事請負費の不足 396,000円
- ② 1項・保健衛生費、3目・予防費
新型コロナウイルス感染症感染拡大第2波に備えたマスクの備蓄にかかる
需用費の不足 4,356,000円
- ③ 1項・保健衛生費、3目・予防費
健康増進センターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる備品
購入費の不足 497,000円
- ④ 1項・保健衛生費、3目・予防費

事業等における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる備品購入費の
不足 132,000円

(4) 9 款消防費

- ① 1項・消防費、2目・非常備消防費
非常勤消防団員公務災害にかかる災害補償費の不足 394,000円

(5) 10 款教育費

- ① 2項・小学校費、1目・学校管理費
3項・中学校費、1目・学校管理費
小・中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる需用費の不足
その1 896,000円
- ② 2項・小学校費、1目・学校管理費
3項・中学校費、1目・学校管理費
小・中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる需用費の不足
その2 1,948,000円
- ③ 2項・小学校費、1目・学校管理費
3項・中学校費、1目・学校管理費
小・中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる備品購入費の
不足 5,954,000円
- ④ 5項・社会教育費、8目・図書館費
いろは遊学図書館における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる
工事請負費の不足 370,000円

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	6,607,059,000	7,344,713,000	△737,654,000	△10.0	
調定額(A)	7,259,257,222	7,772,085,261	△512,828,039	△6.6	
収入済額(B)	6,740,796,728	7,178,078,429	△437,281,701	△6.1	
不納欠損額(C)	88,013,666	38,061,661	49,952,005	131.2	
収入未済額(A)-(B)-(C)	430,446,828	555,945,171	△125,498,343	△22.6	
予算現額と 収入済額との比較	133,737,728	△166,634,571	300,372,299	△180.3	
収入率	対予算現額	102.0	97.7	4.3	—
	対調定額	92.9	92.4	0.5	—

収入済額は、前年度に比べて437,281,701円(6.1%)の減収となっている。

国民健康保険の被保険者数は15,208人で、前年度に比べて264人(1.7%)の減少となっている。

被保険者数の減少や加入者の高齢化により、国民健康保険税の伸びは、期待できない状況である。

なお、一般会計繰入金360,749,357円は、前年度に比べて29,591,435円の増加となっている。

また、国民健康保険財政調整基金の令和2年度末残高は3,975,771円である。

不納欠損額は、国民健康保険税88,013,666円であり、その内訳は一般被保険者分87,355,859円及び退職被保険者等分657,807円である。

不納欠損額88,013,666円の国民健康保険税調定額2,108,729,245円に対する比率は、4.2%となっている。

収入未済額計は430,446,828円で、多くが国民健康保険税(別に雑入656,662円の収入未済額)となっており、その内訳は主に一般被保険者分428,978,997円で、前年度に比べて122,740,071円(22.2%)減少している。

収入率は、前年度に比べて、対予算現額で4.3ポイント上回り、対調定額で0.5ポイント上回っている。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,607,059,000	7,344,713,000	△737,654,000	△10.0
支 出 済 額	6,392,456,268	6,909,936,251	△517,479,983	△7.5
翌 年 度 繰 越 額	0	1,320,000	△1,320,000	皆減
不 用 額	214,602,732	433,456,749	△218,854,017	△50.5
執 行 率	96.8	94.1	2.7	—
歳 入 歳 出 収 支 差 額	348,340,460	268,142,178	80,198,282	29.9

支出済額は、前年度に比べて517,479,983円(7.5%)減少し、執行率は96.8%で前年度を2.7ポイント上回っている。

不用額の主なものは、保険給付費148,738,471円及び保健事業費40,999,650円などである。

(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	48,364,000	54,864,000	△6,500,000	△11.8	
調定額	52,370,552	54,848,665	△2,478,113	△4.5	
収入済額	52,370,552	54,848,665	△2,478,113	△4.5	
予算現額と 収入済額との比較	4,006,552	△15,335	4,021,887	△26,226.8	
収入率	対予算現額	108.3	100.0	8.3	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、前年度に比べて2,478,113円(4.5%)の減収となっている。

収入率は、前年度に比べて、対予算現額で8.3ポイント上回っている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	48,364,000	54,864,000	△6,500,000	△11.8
支出済額	44,597,069	52,731,059	△8,133,990	△15.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,766,931	2,132,941	1,633,990	76.6
執行率	92.2	96.1	△3.9	—
歳入歳出収支差額	7,773,483	2,117,606	5,655,877	267.1

支出済額は、前年度に比べて8,133,990円(15.4%)減少し、執行率は92.2%で、前年度を3.9ポイント下回っている。

市債の残高は、令和2年度末現在25,311,759円で、前年度末残高と比べて38,885,925円(60.6%)の減となっている。

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	4,881,225,000	4,658,687,264	222,537,736	4.8	
調定額(A)	4,844,539,649	4,751,112,334	93,427,315	2.0	
収入済額(B)	4,813,464,097	4,717,403,582	96,060,515	2.0	
不納欠損額(C)	9,839,725	7,619,100	2,220,625	29.1	
収入未済額(A)-(B)-(C)	21,235,827	26,089,652	△4,853,825	△18.6	
予算現額と収入済額との比較	△67,760,903	58,716,318	△126,477,221	△215.4	
収入率	対予算現額	98.6	101.3	△2.7	—
	対調定額	99.4	99.3	0.1	—

収入済額は、前年度に比べて96,060,515円(2.0%)の増収となっている。

介護保険料の収入済額は、前年度に比べて14,132,800円(1.3%)の減収となっている。

不納欠損額は、介護保険料9,839,725円(266人)であり、前年度に比べて2,220,625円(29.1%)増加している。

収入未済額は、介護保険料21,235,827円であり、前年度に比べて4,853,825円(18.6%)減少している。

収入率は、対予算現額で98.6%となり、前年度に比べて2.7ポイント下回っている。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,881,225,000	4,658,687,264	222,537,736	4.8
支 出 済 額	4,745,099,114	4,546,580,373	198,518,741	4.4
翌 年 度 繰 越 額	18,114,784	16,403,000	1,711,784	10.4
不 用 額	118,011,102	95,703,891	22,307,211	23.3
執 行 率	97.2	97.6	△0.4	—
歳入歳出収支差額	68,364,983	170,823,209	△102,458,226	△60.0

支出済額は、前年度に比べて198,518,741円(4.4%)増加し、執行率は97.2%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

要介護等認定者数は3,047人で前年度に比べて241人(8.6%)の増加となっている。

不用額の主なものは、保険給付費56,848,877円及び地域支援事業費40,716,218円などである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	1,015,322,000	967,764,000	47,558,000	4.9	
調定額(A)	991,948,876	954,348,690	37,600,186	3.9	
収入済額(B)	983,746,136	944,055,980	39,690,156	4.2	
不納欠損額(C)	1,037,680	1,458,650	△420,970	△28.9	
収入未済額(A)-(B)-(C)	7,165,060	8,834,060	△1,669,000	△18.9	
予算現額と収入済額との比較	△31,575,864	△23,708,020	△7,867,844	33.2	
収入率	対予算現額	96.9	97.6	△0.7	—
	対調定額	99.2	98.9	0.3	—

収入済額は、前年度に比べて39,690,156円(4.2%)の増収となっている。

不納欠損額1,037,680円は、前年度に比べて420,970円(28.9%)減少している。
内容は滞納繰越分の後期高齢者医療保険料である。

なお、収入未済額7,165,060円は、後期高齢者医療保険料の現年度分2,518,350円及び滞納繰越分4,646,710円である。

収入率は、対予算現額で96.9%となり、前年度に比べて0.7ポイント下回っている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	1,015,322,000	967,764,000	47,558,000	4.9
支出済額	959,068,810	921,154,172	37,914,638	4.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	56,253,190	46,609,828	9,643,362	20.7
執行率	94.5	95.2	△0.7	—
歳入歳出収支差額	24,677,326	22,901,808	1,775,518	7.8

支出済額は、前年度に比べて37,914,638円(4.1%)増加し、執行率は94.5%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

不用額の主なものは、総務費4,027,787円及び後期高齢者医療広域連合納付金30,680,403円などである。

8 実質収支に関する調書

総括

実質収支に関する調書は、計数は正確で適正に作成されていることが認められた。
 なお、会計別実質収支の推移は、次の表のとおりである。

年度別実質収支の推移

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計		1,642,065,306	1,717,549,957	1,383,047,818
特 別 会 計	国民健康保険	348,340,460	268,142,178	280,883,564
	志木駅東口 地下駐車場事業	7,773,483	2,117,606	1,372,680
	介護保険	50,250,199	155,799,709	262,744,377
	後期高齢者医療	24,677,326	22,901,808	25,800,214
	小 計	431,041,468	448,961,301	570,800,835
合 計		2,073,106,774	2,166,511,258	1,953,848,653

9 財産に関する調書

総括

財産に関する調書は、適正に作成されていることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	379,117.27	66.59	379,183.86
普通財産	36,124.57	△1.92	36,122.65
合 計	415,241.84	64.67	415,306.51

土地は、前年度末と比べて64.67 m²増加している。

行政財産 増加

北美保育園敷地内水路及び園庭一部 163.41 m²

行政財産 減少

消防団第5分団車庫 71.44 m²

北美保育園敷地 27.30 m²

また、一部、普通財産から行政財産へと区分替えを行った。

区分替えの内容は次のとおりである。

替) 普通財産 ⇒ 行政財産

土のうBOX設置 (区分変更) 1.92 m²

イ 建 物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木造	3,511.43	△92.74	3,418.69
	非木造	139,154.11	△11,301.00	127,853.11
	小計	142,665.54	△11,393.74	131,271.80
普通財産	木造	0	0	0
	非木造	1,507.17	0	1,507.17
	小計	1,507.17	0	1,507.17
合 計	144,172.71	△11,393.74	132,778.97	

建物は、前年度末と比べて、11,393.74 m²減少した。

行政財産 (木造) 減少

消防団第5分団車庫 (解体) 92.74 m²

行政財産 (非木造) 減少

市役所庁舎 (解体) 11,301.00 m²

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株式会社テレビ埼玉株券	1,500,000	0	1,500,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	230,532	0	230,532
株式会社志木都市開発株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	6,730,532	0	6,730,532

有価証券は、前年度末と比べて増減はない。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県農業信用基金協会出資金	1,130,000	0	1,130,000
県信用保証協会出捐金	1,008,000	0	1,008,000
県農林公社出資金	1,249,000	0	1,249,000
公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000
社会福祉法人朝霞地区福社会設立出資金	400,000	0	400,000
合 計	37,487,000	0	37,487,000

出資金は、前年度末と比べて増減はない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	10	0	10
機 械 器 具 等	309	2	311

機械器具等については、前年度末と比べて2台増加した。

内容としては、ティンパニ1台、トラクター1台、牛乳用保冷庫1台、自書式投票用紙読取分類機増設ユニット1台、備蓄倉庫(宗岡第二中学校)1台、流れ橋1台、超音波骨量測定器1台、埋蔵文化財保管センター物置1台が増加し、ピアノ1台、交流電圧電界保健装置1台、四頭筋訓練器1台、超音波発生器1台、放送機器一式、滅菌機1台が廃棄されている。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
老人居室整備資金貸付金	190,000	△30,000	160,000
入 学 資 金 貸 付 金	14,665,300	△4,715,000	9,950,300
合 計	14,855,300	△ 4,745,000	10,110,300

債権は、前年度末に比べて4,745,000円減少している。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000	現金 6,981,000 貸付金 19,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000	
志木市収入印紙等購買基金	5,000,000	0	5,000,000	現金 1,779,050 印紙等 3,220,950
財 政 調 整 基 金	2,493,377,745	505,195,278	2,998,573,023	
公共施設安心安全化基金	3,066,652,558	△309,961,053	2,756,691,505	
み ど り の 基 金	19,478,999	40,818	19,519,817	
国民健康保険財政調整基金	56,584,771	△52,609,000	3,975,771	
市 営 住 宅 管 理 基 金	8,507,832	6,388,625	14,896,457	
志 木 駅 東 口 地 下 駐 車 場 管 理 基 金	31,270,425	△9,549,511	21,720,914	
志 木 駅 東 口 駅 前 広 場 等 管 理 基 金	20,638,463	2,896	20,641,359	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	361,645,775	77,213,915	438,859,690	
まちづくりサポート基金	23,639,638	49,414,271	73,053,909	
森林環境整備等促進基金	2,742,000	5,828,000	8,570,000	
合 計	6,101,538,206	271,964,239	6,373,502,445	

公共施設安心安全化基金は、新庁舎建設事業や志木小学校・いろは遊学館空調設備改修事業等に412,821,053円を充当し、令和2年度末の不用額の整理等により102,860,000円の積み立てを行った。

また、ふるさと応援資金寄附金を原資としたまちづくりサポート基金では、寄附金活用事業に13,637,363円を充当し、寄附金63,051,634円の積み立てを行った。

なお、基金全体では当年度末現在高は271,964,239円増加し、6,373,502,445円となっている。

10 意見

令和2年度志木市一般会計及び特別会計における決算の概要は以上のとおりであるが、決算審査にかかる所見を述べる。

令和2年度当初予算は、「志木市の将来を見据えた『まちづくり新35の実行計画』の最終工程であるため、スピード感をもって対応し、成果を確実に市民へ届けるための予算を計上すること」など、5点の基本的な考えのもとに、効果的な財源の配分に努めて編成され、一般会計歳入歳出の当初予算は、27,781,000,000円で、前年度に比べて、2,981,000,000円(12.0%)の増額となっている。

また、全会計の決算総額は、歳入が49,133,328,530円、歳出が46,939,936,344円となり、歳入歳出差引額は2,193,392,186円で、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源120,285,412円を差し引いた実質収支額は2,073,106,774円の黒字となっている。

一般会計（歳入）について

歳入決算額は36,542,951,017円で、前年度に比べて10,708,358,935円(41.4%)の増となっているが、新型コロナウイルス感染症の経済対策として、国からの「特別定額給付金給付事業・事業費補助金」としての7,679,943,000円をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策として国庫支出金、県支出金が多くあり、歳入が増収となった。

また、自主財源の根幹である市税収入は、個人住民税の納税義務者の増加など、前年度と比べて48,563,895円(0.4%)の増収となっている。財源別でみると、自主財源は14,652,399,086円(収入額構成比率40.1%)となった。

一般会計（歳出）について

歳出決算額は34,798,715,083円で、前年度に比べて10,828,186,878円(45.2%)の増となっており、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金などで民生費の支出が増加したほか、庁舎建設事業などの総務費や小・中学校情報教育推進事業に伴うタブレット端末の備品購入費、小・中学校の体育館空調設備設置工事費などによる教育費の支出が増加となった。

特別会計について

歳入歳出決算については、総収入額は12,590,377,513円となり、総支出額は12,141,221,261円で、収支差引額は449,156,252円となっており、各会計ともそ

それぞれの設置目的に沿って、適正に執行されている。

国民健康保険特別会計をはじめ3特別会計については、一般会計から総額1,251,775,357円を繰り入れているが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、自立かつ効率的な事業運営に努めるよう求めるものである。

事務処理上留意すべき点で輕易なものについては、監査を執行した際に口頭で述べたが、以下個別事項について意見を付記する。

(1) コロナ禍における事務の執行について

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を多く受けた年となった。歳入では、新型コロナウイルス感染症関連の交付金、負担金、補助金等の事務、歳出では、感染対策をはじめ特別定額給付金、臨時特別給付金、経済対策事業としてのプレミアム付商品券事業、コロナワクチン接種など多くの業務があったが、職員の努力で適切に執行されたことを評価したい。一方で、例年実施している事業については、多くの事業が影響を受け中止や縮小を余儀なくされた。

市で行う各種事業は市民生活に直結する極めて重要な事業が多いことから、今後は感染防止を徹底すること。また、コロナ終息後の執行体制を早期に整備することなど課題を整理し、極力市民サービスの低下を招かないよう万全の体制で対応を図りたい。

(2) 人事配置について

確実に業務を執行するためには、適切な人事配置が強く求められている。現状では、各職場とも業務の執行に大きな支障はないが、長期的な視点に立つと適正な人事配置は、確実に業務を進めるため重要となる。

そこで組織の大きさ、業務内容、現状の職員配置等を総合的に検証し、より適正な職員配置を進めてもらいたい。

特に課税課においては、19人という多くの職員を擁している中、管理職職員は課長のみであること。また、学校教育課では、多くの予算を執行する中、予算執行管理に見合った職員体制がとられていないことがあげられる。

また、財政課では市財政の継続性が重要視される中、副課長の配置がないことなど課題も見受けられるので、今後は必要な人材を必要としている職場に重点的に配置し、新たな課題に素早く対応できるよう、より効率的で効果的な人事配置を進めていただきたい。

(3) 職員の人材育成について

経営資源は、「ヒト」「モノ」「カネ」であるといわれるが、その中で最も重要なのは組織を最大限生かすための「優れた人材」である。

市では、令和3年3月「志木市人材育成基本方針」の第三次改訂を行い、高度化、多様化する市民ニーズに的確に応え、組織力の更なる向上を図るために人材の確保、育成、活用の重要性が示された。

特に職員のスキルアップや新たな行政情報を収集する機会として研修は重要で、基本方針で示している「一人一研修の確立」「職員提案制度の活用」「研修を受けやすい職場環境の整備」などを確実に実施し、また情報収集のための「先進市視察」なども積極的に組み入れ、継続的で実効性のある人材の育成を着実に進めていきたい。

(4) 収納率の向上について

ここ数年収納率は確実にアップをしているところであるが、令和2年度は、特に国民健康保険税では、前年度比2.45ポイント増の75.44%、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分では、前年度比7.8ポイント増の43.23%へと上昇した。

これは、平成28年度「志木市滞納ZEROプロジェクト・チーム」が行った「市税等の強制徴収公債権に関する事務の一元化」等の取組が効果を上げてきたこととともに、コンビニエンスストア、クレジット収納代行、ペイジー口座振替など収納方法の多様化、自動音声電話催告、ファイナンシャルプランナーによる納税相談、そして法律に沿って確実に収納事務を行ってきた結果であり、担当所管の努力を高く評価するものである。

今後も税負担の公平性の堅持、自主財源の確保をすすめる観点から、更なる収納事務の確実な執行に努められたい。

(5) 道路整備計画について

児童・生徒の安全な通学が社会問題になっている中、安全な道路は道路行政の重要な柱となり、「狭あい道路の解消」「歩道の確保」「通学路の安全対策」など市の果たす役割は大きい。

そこで、市民の安全・安心の観点から市道の総点検を行い、危険な箇所を抽出し、優先順位を設定して、計画的、総合的に道路行政を推進するため、道路行政の柱となる「道路整備計画」の策定を検討していただきたい。

(6) IT事業の契約について

令和2年度はコロナ関連の業務委託事業が増え、基幹系システムに係る1者見積り

の随意契約が多くなった。

志木市契約規則第21条の3（見積書の徴収）において、「随意契約により契約を締結しようとするときは、特別の場合を除き2人以上の者から見積書その他これに準ずる書類を徴さなければならない。ただし、見積書を徴収できない特別の理由があるときはこの限りでない」とある。これらの業務は、このただし書を根拠に1者見積りで契約を行っている。

ただ、1者見積りは、他の見積りと比較ができないため競争性が発揮できず契約内容の適性を判断することが難しい。

国でもマイナンバー事業等で1者随意契約が多いことから、会計検査院が十分な競争が発揮できないと問題視をしており、市においてもさらなる契約の適正を進めるため、ITアドバイザーの活用をはじめ関連する他者の見積りを参考にするなど、提出された契約内容のさらなる精査を徹底されたい。

(7) 清掃業務等の入札について

この度の決算審査で、随意契約の8号「入札の不成立」が目についた。入札制度は、競争性を発揮し適正な価格で契約を執行することを目的にしており、「入札の不成立」は契約の原則である「透明性」「公平性」「競争性」からも問題が多い。不成立の内容を見ると「清掃業務」「警備・電話交換業務」「運搬業務」「学校給食の委託業務」などで、人件費中心の業務が多いことから、今後の仕様書の作成にあたっては、再度人件費の精査を行い適切な人員、適正な費用の積算を図られたい。

(8) 随意契約の理由について

地方公共団体が締結する契約は、競争入札が原則であるが、地方自治法施行令第167条の2第1項に制限列举されている要件に該当する場合は、例外的に任意に特定の相手を選択し契約を締結する「随意契約」が認められている。随意契約はあくまでも例外的な方法で、運用にあたっては厳格な運用が求められている。

今回の監査では、事業別委託執行調書の契約方法で該当する要件が曖昧な例も見受けられたので、今後は、前例踏襲で判断せず、法令のどの号に該当するかを再度しっかりと確認し、より適正な契約事務の執行に努められたい。

(9) 支払事務の遅延について

支払い遅延の不適切な事務処理が発覚した。

地方自治体における支払事務は、相手方が市民であることから市の信用問題になる重要事務とされ、国でも「政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）」の規定で、「支払の時期」「支払遅延に対する遅延利子の支払い」

「故意、又は過失により支払を著しく遅延させた職員に対する懲戒処分の規定等」が設けられている。

そこで再度支払事務の重要性を認識し、請求を受けたら速やかに支出伝票を作成し支払事務を執行するよう各職場に徹底を図っていただきたい。

以上、令和2年度一般会計決算の実質単年度収支は黒字となっているが、将来の少子高齢化に伴う人口減少社会を見据えると、財政環境は依然として厳しい状況である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への打撃は、国の財政はもとより地方財政にも大きく影響を与えており、市の財源の根幹である市税、地方交付税における財源確保は非常に不透明な状況である。

志木市将来ビジョン（第五次志木市総合振興計画）将来構想で掲げるまちの将来像を実現するためにも、財政の安定化は必須である。

歳入では、市税の大幅な増収を見込むことは難しい社会状況であることから、自主財源の確保に努めることはもとより、国費や県費の確保には積極的に取り組まれない。

一方、歳出では、超高齢社会の進展に伴う社会保障関係費の増加、新庁舎建設や市民会館及び市民体育館再整備による公共施設の更新費用など、多額の財政負担が見込まれるが、経常的経費の縮減を図りつつ、令和3年度からはじまる第二期志木市新行政改革プランを確実に推進することにより、更なる事務事業の改善と効率化に取り組み、市民福祉の向上に努められたい。